愛称：未来のコツ

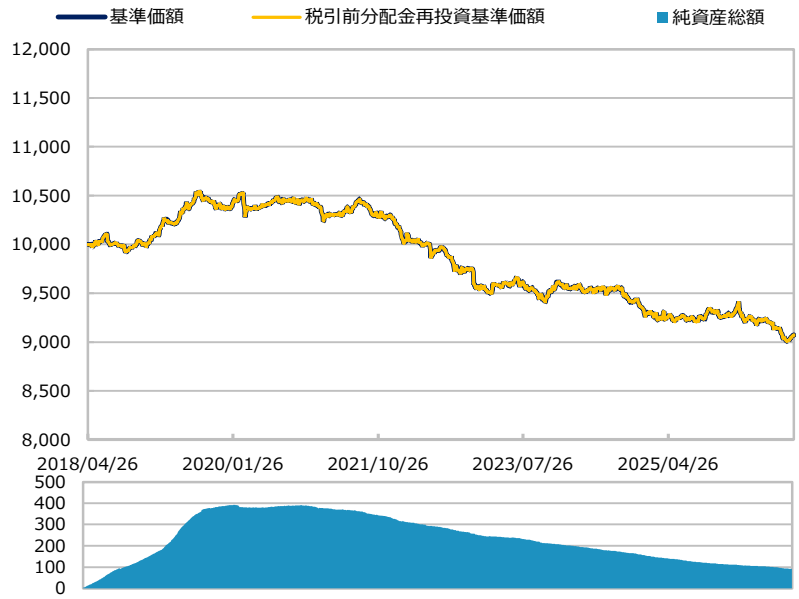
大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2018年04月27日　　日経新聞掲載名：未来のコツ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,074	+68
純資産総額（百万円）	9,105	-209

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/09/30	0.8
3カ月	2026/07/31	-1.0
6カ月	2026/04/30	-1.7
1年	2025/10/31	-2.7
3年	2023/10/31	-3.5
設定来	2018/04/27	-9.3

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第4期	2022/04/15	0
第5期	2023/04/17	0
第6期	2024/04/15	0
第7期	2025/04/15	0
第8期	2026/04/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	86.6	+9.1
先物等	0.0	0.0
現金等	13.4	-9.1
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	63.1	-13.4

※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+70	+9	+61
先物等	0	0	0
為替	+1	−	−
分配金	0	−	−
その他	-3	−	−
合計	+68	+9	+61

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

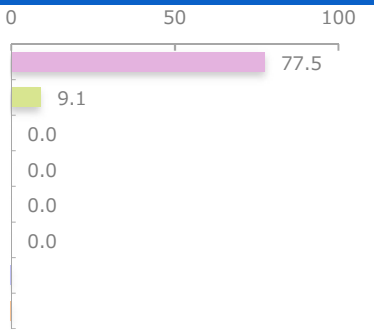
ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	1.1	+0.1
残存年数（年）	4.5	+1.2
デュレーション（年）	4.0	+1.0
直接利回り（%）	1.2	+0.1
最終利回り（%）	2.3	+0.1
年率期待利回り（%）	2.5	+0.2
平均格付け	AAA	AAA

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 年率期待利回りは債券の利息収益と債券価格の予想上昇率（ロールダウン効果）等の合計（為替ヘッジコスト控除後）です。当該数値は試算日時点で市場動向等が変化しなかった場合に得られると期待される利回りで、市場動向等の変化により値は変化します。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

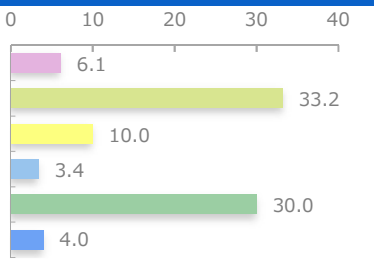
格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	77.5	+14.3
AA	9.1	-5.2
A	0.0	0.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0



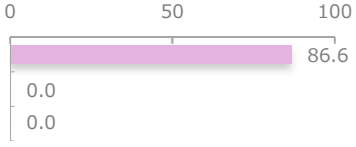
残存構成比率（%）

	当月末	前月比
1年未満	6.1	-2.7
1-3年	33.2	+0.9
3-5年	10.0	+0.7
5-7年	3.4	+1.8
7-10年	30.0	+6.8
10年以上	4.0	+1.7



種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債等	86.6	+9.1
社債等	0.0	0.0
その他	0.0	0.0



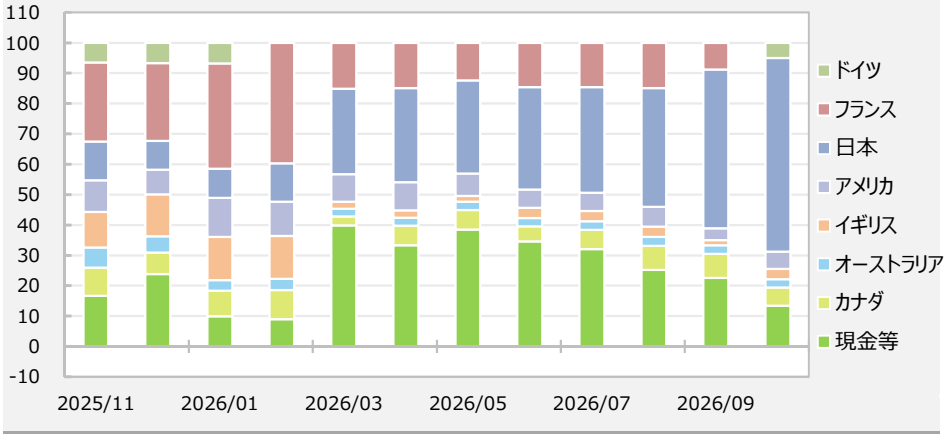
愛称：未来のコツ

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

追加型投信／内外／債券

作成基準日：2026年10月30日

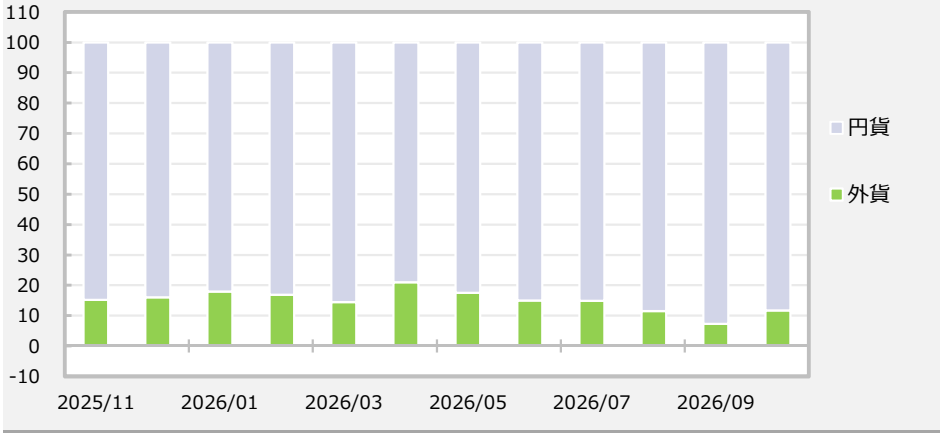
国別構成比率の推移（%）



国別構成比率（%）

	当月末	前月比
日本	63.8	+11.4
カナダ	5.9	-2.0
アメリカ	5.7	+1.8
ドイツ	5.0	+5.0
イギリス	3.4	+1.8
オーストラリア	2.8	-0.2

為替取引後通貨構成比率の推移（%）



為替取引後通貨構成比率（%）

	当月末	前月比
円貨	88.3	-4.4
外貨	11.7	+4.4

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

主要国債券市場では、AI投資懸念やフランス財政懸念によるリスク回避の動きから流動性のある国債が選好されたため、金利は総じて低下しました。

為替は、日銀の10月据え置き観測による実質金利の低位横ばいを背景にわずかに円安となりました。

＜運用状況＞

10月は、ボラティリティ（変動性）が債券・為替とも低下し、債券と為替の逆相関関係もやや改善したため、ポートフォリオ全体のリスク量を復元するために債券はデュレーション（投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度）の積み増し、為替はウェイトの引き上げを行いました。債券国別では、財政悪化懸念が高まったフランス国債を全売却し、ドイツ国債へ入れ替えました。また、米国債、日本国債、英国債等、リスク回避局面で受け皿になる国の債券のデュレーションを引き上げました。為替は、ボラティリティの低下や債券との逆相関関係の改善を受けてウェイトを引き上げながら、キャリー収益の向上を図りました。ボラティリティの低下や相関関係の改善を受けて、ポートフォリオ全体では安定的に収益を積み増しました。

＜運用方針＞

10月のパフォーマンスはプラスとなりました。債券は、主要国で金利が低下したためプラス寄与となりました。為替は、ユーロ以外の主要通貨で円安が進行したため、為替全体でプラス寄与しました。債券も為替もプラス寄与したため、ファンド全体でもプラスリターンとなりました。（こちらの要因分析のコメントは、ファンドマネージャーの分析に基づくものです。）

中東情勢の膠着、原油価格高止まりが金利上昇圧力として継続する一方、AI投資懸念、フランス財政懸念等のリスク回避による金利低下圧力が増してきているため、債券のリスク量の復元をはかる方針です。国別配分では、財政悪化懸念が最も危惧されるフランス国債の非保有を継続し、米国債、日本国債、英国債等、リスク回避局面で受け皿になる国を中心にデュレーションの積み増しを検討します。フランスでは2027年予算の成立が見込まれる状況になった際にはキャリー収益が魅力的であるため、買い入れを検討します。為替はリスク回避時には円高にいきやすいと考え、抑制的なウェイトを維持します。今後も市場動向を注視しながら機動的にポートフォリオ全体のリスク量コントロールを行う予定です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として日本を含む先進国の国債に投資します。
   - ●先進国国債（リスク抑制型）マザーファンドを通じて日本、アメリカ、ドイツ、フランス、イギリスなどの先進国の国債を主要投資対象とします。
     ※その他の先進国国債に投資する場合もあります。
   - ●投資魅力の高い残存年数の国債を選択し安定性を重視した運用を行います。
   - ●実質組入外貨建資産については、投資環境に応じて対円での為替ヘッジを行い、一部または全部の為替リスクの軽減を図ります。
   - ●為替を一部組み入れることで、金利変動による損益を相殺し、収益の安定化を図ります。
     ※組入外貨は原則として米ドル、ユーロ、英ポンド、豪ドル、カナダドルとします。

2. 基準価額の変動リスクを年率2%程度に抑えることを目標とします。
   - ●市場環境の変化に応じて為替ポジションを機動的に調整しリスクをコントロールします。
   - ●ポートフォリオ全体のリスクにターゲット（年率2%程度）を設定し運用を行います。

   ※投資魅力が高い国債と為替・現金を機動的に組み合わせることで、リスクをコントロールします。

3. 毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 為替変動リスク

【部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは市場環境に応じて対円での為替ヘッジ比率の調整を行います。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。加えてファンドでは、債券運用とは別に為替予約取引等を活用する通貨運用を行うため、為替変動の影響を受けます。買い建てた為替予約取引等のポジション（ロングポジション）の価格が下落した場合には損失を被り、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
為替ヘッジが行われている部分については対円での為替ヘッジを行うため、為替変動による影響を受けますが、限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2018年4月27日設定）
決算日
毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に1.10%（税抜き1.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.528%（税抜き0.48%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

大和住銀 先進国国債ファンド（リスク抑制型）

追加型投信／内外／債券　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第7号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			○		※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第611号	○					※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※3：当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。